

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 8月22日

**【中間会計期間】** 第113期中(自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)

**【会社名】** 丸八倉庫株式会社

**【英訳名】** Maruhachi Warehouse Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 邊 洋 三

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区富岡 2丁目 1番 9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区富岡 2丁目 1番 9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,437,433	3,855,422	2,417,475	6,390,613	6,735,507
経常利益 (千円)	294,477	477,786	263,803	859,381	820,051
中間(当期)純利益 (千円)	147,202	285,769	152,660	327,782	470,349
純資産額 (千円)	6,143,429	6,487,908	6,680,359	6,297,369	6,620,695
総資産額 (千円)	11,820,725	13,826,663	15,277,961	12,357,097	14,899,249
1株当たり純資産額 (円)	421.02	443.26	456.28	430.30	452.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.99	19.58	10.46	23.43	32.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	46.8	43.6	50.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,946	316,578	63,172	38,251	65,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,198,165	811,025	316,535	1,329,841	1,886,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,002,888	1,118,761	326,780	1,216,118	1,867,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	121,764	65,782	69,140	74,624	122,067
従業員数 (名)	86 (125)	87 (113)	86 (112)	86 (121)	85 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時作業員は( )内に平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	1,800,979	1,700,697	1,903,166	3,583,282	3,547,277
経常利益 (千円)	231,857	215,689	264,034	470,469	463,545
中間(当期)純利益 (千円)	124,773	126,880	145,606	137,687	257,886
資本金 (千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額 (千円)	5,886,081	5,902,258	6,029,365	5,872,223	5,979,596
総資産額 (千円)	11,166,330	12,757,330	14,298,179	11,433,570	13,826,071
1株当たり配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	52.7	46.3	42.2	51.4	43.2
従業員数 (名)	48	48	46	47	45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	66 (112)
不動産事業	9
全社(共通)	11
合計	86 (112)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時作業員は( )内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	46
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には他社への出向者3名は含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合との間において協議し、処理されております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行ったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は外需や設備投資をけん引役に穏やかな伸びを示していました。一方サブプライムローン問題に端を発する金融収縮により海外経済は一部減速傾向を示していました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は数量、金額共に横ばいとなっており首都圏を除いていまだ回復軌道に乗っていない状況にありました。また国内不動産市況も昨年秋口ぐらいから鈍化傾向を示していました。

かかる環境の下当社グループの業績は物流事業で昨年8月に営業を開始した草加営業所の売上がフル寄与したことで増収となりました。ただ不動産事業が市場停滞の影響により大きく落ち込んだこともあり全体では減収となりました。この結果売上高は2,417百万円、前年同期比1,437百万円の減収、営業利益は309百万円、前年同期比197百万円の減益、経常利益は263百万円、前年同期比213百万円の減益、中間純利益は152百万円、前年同期比133百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は、つぎのとおりであります。

#### イ．物流事業

首都圏での物流量の微増傾向は継続しているものの、保管料等各種料金は相変わらず低迷を続けていました。こういった状況の下、当社は営業に全力を傾けた結果草加営業所のフル寄与による賃貸収入が増加し、あわせて保管貨物増大により保管料等が増加しました。

一方仙台地区の不振は相変わらずで仙台営業所ならびに子会社東北丸八運輸の売上高は落ち込みました。結果売上高は2,253百万円、前年同期比178百万円の増収となりました。営業利益は467百万円、前年同期比52百万円の増益となりました。

#### ロ．不動産事業

子会社丸八クリエイトの不動産販売による売上がなかったことから売上高は163百万円、前年同期比1,616百万円の減収、営業利益は54百万円、前年同期比251百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は69百万円となり期首残高に比べて52百万円減少いたしました。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が262百万円、減価償却費が211百万円ありましたが、たな卸資産が461百万の増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは63百万円の減少となりました。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、八街倉庫の第一期工事が完了したことに伴う支出319百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは316百万円の減少となりました。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金275百万円減少したものの、たな卸資産が増加したことに伴い短期借入金が704百万円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務の提供を主たる事業とするグループでありますので、事業の性格上、生産、受注等の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメントに関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

国内経済は中長期的には安定した成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。物流量の増加が見込めないなかで倉庫面積は漸増しており、保管料相場は現状維持が精々と考えております。

不動産賃料相場につきましても同様の状況にあるといえます。こういった状況の中で当社グループといたしましては従前から力を入れてまいりました文書保管業務ならびにサブリース業務に注力してまいります。また、不動産業務につきましては優良な物件情報の早期収集に努め、開発取得あるいは仲介等に展開を図りたいと考えております。

### 前述の経営戦略を踏まえ

千葉県八街市で文書保管専用倉庫が今期より一部稼働を開始しました。まずこれを早期にフル稼働にすべく従来にもまして営業を強化しております。2期工事が本年秋には完了する見込みでありこれとあわせて当社の営業基盤の確立に寄与するものと考えております。

従来から課題としております既存顧客とのコミュニケーションの維持、ならびに顧客別採算の維持向上も図ってまいります。また、バランスシート外で稼げる体制、すなわち良質な物件確保によるサブリースを使った所轄面積の拡大を図って行きたいと考えております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	500	平成19年12月	所管面積の増加 630坪

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 千葉県八街市に建設中でありました八街営業所は、平成19年12月に完成し引渡しを受け、営業を開始いたしました。第二期工事につきましては、平成20年5月に着工し平成20年10月竣工の予定としております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,600,000	14,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日		14,600,000		2,527,600		2,046,936

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12 16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3 8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16番25号	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	308	2.11
榊 原 学	愛知県幡豆郡	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12 16	264	1.81
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富2 8 7	243	1.66
計		7,062	48.37

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権の数6個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の432株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡 2 1 9	11,000		11,000	0.08
計		11,000		11,000	0.08

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月	平成20年 5月
最高(円)	270	232	226	212	213	230
最低(円)	231	170	198	190	191	210

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人より中間監査を受けております。当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりました、みずほ監査法人は平成19年7月末日をもって解散した為、太陽A S G監査法人と交代しております。また、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		65,782		69,140		122,067	
2		364,836		364,885		356,959	
3		2,514,449		2,926,601		2,464,982	
4		65,808		78,337		40,998	
5		82,950		164,013		310,678	
6		154		143		147	
		3,093,672	22.4	3,602,835	23.6	3,295,539	22.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1 2	3,143,182		4,855,988		4,646,122	
(2)	1	139,327		272,649		269,037	
(3)	2	4,674,242		4,774,759		4,728,370	
(4)		1,045,591				279,258	
(5)	1	190,628		259,095		180,461	
		9,192,972	66.5	10,162,492	66.5	10,103,249	67.8
2 無形固定資産							
(1)		465		995		995	
(2)		19,154		17,265		19,860	
		19,620	0.1	18,261	0.1	20,856	0.2
3 投資その他の資産							
(1)	2 4	979,239		952,414		939,488	
(2)		17,143		15,818		16,474	
(3)		359,186		325,075		324,820	
(4)		21,744		30,203		30,213	
(5)		11,510		54,931		49,064	
(6)		136,182		120,539		124,152	
(7)		4,610		4,610		4,610	
		1,520,397	11.0	1,494,371	9.8	1,479,604	9.9
		10,732,990	77.6	11,675,125	76.4	11,603,710	77.9
		13,826,663	100.0	15,277,961	100.0	14,899,249	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び 営業未払金		103,068		119,956		118,656	
2 短期借入金	2	2,739,435		3,803,905		3,099,757	
3 未払金		63,466		44,252		99,309	
4 未払費用		112,279		161,968		176,548	
5 未払法人税等		247,067		164,414		169,952	
6 前受金		149,887		185,248		188,915	
7 その他		26,379		42,247		50,244	
流動負債合計		3,441,584	24.9	4,521,993	29.6	3,903,385	26.2
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	2,826,973		2,940,133		3,216,053	
2 繰延税金負債				773		96	
3 預り保証金		722,851		763,617		797,439	
4 退職給付引当金		172,553		174,549		173,410	
5 役員退職慰労引当金		171,456		194,969		185,719	
6 負ののれん		3,334		1,566		2,450	
固定負債合計		3,897,169	28.2	4,075,608	26.7	4,375,169	29.4
負債合計		7,338,754	53.1	8,597,602	56.3	8,278,554	55.6
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		2,527,600	18.3	2,527,600	16.5	2,527,600	17.0
2 資本剰余金		2,046,936	14.8	2,046,936	13.4	2,046,936	13.7
3 利益剰余金		1,807,967	13.1	2,043,075	13.4	1,992,547	13.4
4 自己株式		1,888	0.0	2,520	0.0	2,088	0.0
株主資本合計		6,380,615	46.2	6,615,090	43.3	6,564,995	44.1
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		87,081	0.6	41,444	0.3	33,799	0.2
評価・換算差額等 合計		87,081	0.6	41,444	0.3	33,799	0.2
少数株主持分		20,211	0.1	23,824	0.1	21,899	0.1
純資産合計		6,487,908	46.9	6,680,359	43.7	6,620,695	44.4
負債純資産合計		13,826,663	100.0	15,277,961	100.0	14,899,249	100.0

【中間連結損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,855,422	100.0		2,417,475	100.0		6,735,507	100.0	
売上原価			3,024,180	78.4		1,789,196	74.0		5,250,232	77.9	
売上総利益			831,241	21.6		628,278	26.0		1,485,274	22.1	
販売費及び 一般管理費			324,335	8.4		318,469	13.2		673,377	10.0	
営業利益			506,905	13.2		309,809	12.8		811,896	12.1	
営業外収益											
(1) 受取利息		1,764			1,811			3,599			
(2) 受取配当金		4,247			2,724			12,151			
(3) 保険解約返戻金		819						875			
(4) 負ののれん 償却額		884			884			1,768			
(5) その他		9,061	16,776	0.4	7,870	13,289	0.5	94,443	112,838	1.7	
営業外費用											
(1) 支払利息		43,632			59,277			98,216			
(2) その他		2,263	45,895	1.2	18	59,295	2.4	6,467	104,683	1.6	
経常利益			477,786	12.4		263,803	10.9		820,051	12.2	
特別利益											
(1) 固定資産売却益	2		51			72			820		
(2) 投資有価証券 売却益			20,250						20,250		
(3) 貸倒引当金戻入益			190			147			193		
(4) その他			20,491	0.5		219	0.0		3,532	24,795	0.4
特別損失											
(1) 固定資産除却損	3		1,625			1,114			2,401		
(2) 固定資産売却損	4		88	1,713	0.0	102	1,217	0.0	124	2,526	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			496,564	12.9		262,805	10.9		842,320	12.5	
法人税、住民税及 び事業税			242,373			156,031			377,947		
法人税等調整額			33,193	209,179	5.5	47,810	108,220	4.5	9,279	368,667	5.5
少数株主利益			1,614	0.0		1,924	0.1		3,302	0.0	
中間(当期)純利益			285,769	7.4		152,660	6.3		470,349	7.0	



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			102,141		102,141			102,141
中間純利益			285,769		285,769			285,769
自己株式の取得				136	136			136
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						5,432	1,614	7,047
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			183,628	136	183,491	5,432	1,614	190,538
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,807,967	1,888	6,380,615	87,081	20,211	6,487,908

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			102,133		102,133			102,133
中間純利益			152,660		152,660			152,660
自己株式の取得				432	432			432
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						7,644	1,924	9,568
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			50,527	432	50,095	7,644	1,924	59,663
平成20年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	2,043,075	2,520	6,615,090	41,444	23,824	6,680,359

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			102,141		102,141			102,141
当期純利益			470,349		470,349			470,349
自己株式の取得				336	336			336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						47,849	3,302	44,546
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			368,208	336	367,871	47,849	3,302	323,325
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		496,564	262,805	842,320
(2) 減価償却費		127,528	211,484	314,061
(3) 負ののれん償却額		884	884	1,768
(4) 貸倒引当金の減少額		186	4	193
(5) 退職給付引当金の増加額 (減少)		15,084	1,138	14,227
(6) 役員退職慰労引当金の 増加額		14,592	9,249	28,855
(7) 役員賞与引当金の 増加額(減少)			25,000	25,000
(8) 受取利息及び受取配当金		6,012	4,535	15,751
(9) 支払利息		43,632	59,277	98,216
(10) 有形固定資産売却益		51	72	820
(11) 有形固定資産売却損		88	102	124
(12) 有形固定資産除却損		1,625	1,114	2,401
(13) 投資有価証券売却益		20,250		20,250
(14) 売上債権の減少額 (増加)		1,659	7,926	6,217
(15) たな卸資産の増加額		772,887	461,619	723,419
(16) 未収消費税等の減少額 (増加)		33,222	26,794	296
(17) その他資産の減少額 (増加)		2,568	120,259	193,272
(18) 仕入債務の増加額 (減少)		10,829	1,299	4,759
(19) 未払消費税の増加額		10,108	12,744	8,818
(20) その他負債の増加額 (減少)		44,644	51,544	223,322
小計		53,268	154,684	584,099
(21) 利息及び配当金の受取額		6,012	4,535	15,751
(22) 利息の支払額		38,056	60,323	90,364
(23) 法人税等の支払額		231,265	162,068	443,754
営業活動による キャッシュ・フロー		316,578	63,172	65,732

(千円未満切り捨て表示)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による 支出		815,573	319,408	1,880,663
(2) 有形固定資産の売却による 収入		66	372	3,891
(3) 無形固定資産の取得による 支出		870	1,030	5,640
(4) 投資有価証券の取得による 支出		28,520		78,613
(5) 投資有価証券の売却による 収入		27,500		27,500
(6) 貸付金の回収による収入		10,709	656	11,378
(7) その他投資活動による支出		6,407	531	29,507
(8) その他投資活動による収入		2,070	3,406	65,399
投資活動による キャッシュ・フロー		811,025	316,535	1,886,253
財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		328,040	704,147	2,281
(2) 長期借入れによる収入		1,900,000		2,600,000
(3) 長期借入金の返済による 支出		350,920	275,920	631,840
(4) 自己株式の取得による支出		136	432	336
(5) 配当金の支払額		102,141	101,014	102,141
財務活動による キャッシュ・フロー		1,118,761	326,780	1,867,963
現金及び現金同等物 の増加額(減少)		8,842	52,926	47,442
現金及び現金同等物の 期首残高		74,624	122,067	74,624
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		65,782	69,140	122,067

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他 3年～20年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) 消費税等の会計 処理	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場 価格の変動により時価 または将来キャッシュ ・フローが変動するリ スクのある負債として おります。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債 については、金利ス ワップ等により、金利 リスクをヘッジするこ とを基本としておりま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について毎決算期 末(中間期末を含む) に、個別取引毎のヘッ ジ効果を検証しており ますが、ヘッジ対象の 負債とデリバティブ取 引について、元本・利 率・期間等の条件が同 一の場合は、ヘッジ効 果が極めて高いことか ら本検証を省略してお ります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しておりま す。 ただし、資産に係る控除対 象外消費税は当中間連結 会計期間の期間費用として おります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象 外消費税は当連結会計年度 の期間費用としております。</p>
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計 算書)における資 金の範囲	<p>資金に含めた現金同等物 は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性が 高く、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資を資金の 範囲としております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却方法の変更	<p>当中間連結会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>当連結会計年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却の方法		<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,841,329千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,194,121千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,012,295千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
土地 3,177,924千円	土地 4,208,435千円	土地 4,117,724千円
建物 2,758,383千円	建物 4,369,684千円	建物 4,217,414千円
投資 有価証券 569,728千円	投資 有価証券 549,072千円	投資 有価証券 488,834千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 1,917,595千円	短期借入金 1,839,102千円	短期借入金 1,789,340千円
長期借入金 1,136,000千円	長期借入金 2,940,133千円	長期借入金 2,856,053千円
1年以内に 返済する 長期借入金 301,000千円	1年以内に 返済する 長期借入金 551,840千円	1年以内に 返済する 長期借入金 511,840千円
江東倉庫事 業協同組合 借入金 611,813千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 520,973千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 529,840千円
3 保証債務 634,273千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 540,289千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 587,281千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。
4 満期保有目的の債券10,000千 円は供託しております。	4 同左	4 同左

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <p>報酬及び給与 142,366千円</p> <p>福利厚生費 14,494千円</p> <p>退職給付費用 9,747千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,592千円</p> <p>繰入額</p> <p>支払手数料 19,736千円</p> <p>賃借料 10,902千円</p>	<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <p>報酬及び給与 138,658千円</p> <p>福利厚生費 12,808千円</p> <p>退職給付費用 14,907千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,249千円</p> <p>繰入額</p> <p>支払手数料 22,756千円</p> <p>賃借料 14,236千円</p>	<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <p>報酬及び給与 290,783千円</p> <p>福利厚生費 63,780千円</p> <p>退職給付費用 25,332千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,855千円</p> <p>繰入額</p> <p>支払手数料 36,695千円</p> <p>賃借料 21,733千円</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 51千円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 72千円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 820千円</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 794千円</p> <p>建物付属設備 703千円</p> <p>工具器具備品 127千円</p> <p>計 1,625千円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 251千円</p> <p>建物付属設備 126千円</p> <p>工具器具備品 205千円</p> <p>機械及装置 530千円</p> <p>計 1,114千円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>建物 1,111千円</p> <p>工具器具備品 1,052千円</p> <p>車両運搬具 238千円</p> <p>計 2,401千円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 88千円</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 102千円</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <p>内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 124千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000			14,600,000	
合 計	14,600,000			14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	452		8,802	
合 計	8,350	452		8,802	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000			14,600,000	
合 計	14,600,000			14,600,000	
自己株式					
普通株式	9,502	1,930		11,432	
合 計	9,502	1,930		11,432	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,930株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133千円	7円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	1,152		9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,133千円	7円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="167 398 518 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,782千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,782千円	現金及び現金同等物	65,782千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="585 398 936 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,140千円	現金及び現金同等物	69,140千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1003 398 1355 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,067千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,067千円	現金及び現金同等物	122,067千円
現金及び預金勘定	65,782千円													
現金及び現金同等物	65,782千円													
現金及び預金勘定	69,140千円													
現金及び現金同等物	69,140千円													
現金及び預金勘定	122,067千円													
現金及び現金同等物	122,067千円													



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両 (千円)	53,655	27,970	25,684	車両 (千円)	50,104	35,459	14,645	車両 (千円)	53,655	33,541	20,114																														
工具器具 (千円)	5,880	2,036	3,843	工具器具 (千円)	7,080	3,404	3,676	工具器具 (千円)	5,880	2,680	3,200																														
ソフトウェア (千円)	5,916	2,662	3,253	ソフトウェア (千円)	5,916	3,845	2,070	ソフトウェア (千円)	5,916	3,253	2,662																														
合計 (千円)	65,452	32,669	32,782	合計 (千円)	63,101	42,709	20,392	合計 (千円)	65,452	39,475	25,976																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,818千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	13,510千円	1年超	19,272千円	合計	32,782千円	支払リース料	6,818千円	減価償却費相当額	6,818千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,930千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	11,803千円	1年超	8,588千円	合計	20,392千円	支払リース料	4,930千円	減価償却費相当額	4,930千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,199千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	13,046千円	1年超	12,930千円	合計	25,976千円	支払リース料	14,199千円	減価償却費相当額	14,199千円
1年内	13,510千円																																								
1年超	19,272千円																																								
合計	32,782千円																																								
支払リース料	6,818千円																																								
減価償却費相当額	6,818千円																																								
1年内	11,803千円																																								
1年超	8,588千円																																								
合計	20,392千円																																								
支払リース料	4,930千円																																								
減価償却費相当額	4,930千円																																								
1年内	13,046千円																																								
1年超	12,930千円																																								
合計	25,976千円																																								
支払リース料	14,199千円																																								
減価償却費相当額	14,199千円																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,266千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>923,144千円</td> </tr> </table>	1年内	7,093千円	1年超	22,173千円	合計	29,266千円	1年内	151,129千円	1年超	772,015千円	合計	923,144千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,576千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772,015千円</td> </tr> </table>	1年内	10,281千円	1年超	25,295千円	合計	35,576千円	1年内	151,129千円	1年超	620,886千円	合計	772,015千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,354千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,580千円</td> </tr> </table>	1年内	9,831千円	1年超	28,523千円	合計	37,354千円	1年内	151,129千円	1年超	696,451千円	合計	847,580千円
1年内	7,093千円																																					
1年超	22,173千円																																					
合計	29,266千円																																					
1年内	151,129千円																																					
1年超	772,015千円																																					
合計	923,144千円																																					
1年内	10,281千円																																					
1年超	25,295千円																																					
合計	35,576千円																																					
1年内	151,129千円																																					
1年超	620,886千円																																					
合計	772,015千円																																					
1年内	9,831千円																																					
1年超	28,523千円																																					
合計	37,354千円																																					
1年内	151,129千円																																					
1年超	696,451千円																																					
合計	847,580千円																																					

[次△](#)

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,014	14
合 計	10,000	10,014	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	450,987	597,837	146,849
合 計	450,987	597,837	146,849

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(当中間連結会計期間末)(平成20年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,064	64
合 計	10,000	10,064	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	501,080	571,011	69,930
合 計	501,080	571,011	69,930

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(前連結会計年度末)(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,228	228
合 計	10,000	10,228	228

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	501,080	558,086	57,005
合 計	501,080	558,086	57,005

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,075,853	1,779,569	3,855,422		3,855,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				( )	
売上高計	2,075,853	1,779,569	3,855,422	( )	3,855,422
営業費用	1,660,423	1,473,207	3,133,631	214,885	3,348,516
営業利益	415,429	306,361	721,790	(214,885)	506,905

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,971	163,503	2,417,475		2,417,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				( )	
売上高計	2,253,971	163,503	2,417,475	( )	2,417,475
営業費用	1,786,303	108,568	1,894,872	212,793	2,107,665
営業利益	467,668	54,935	522,603	(212,793)	309,809

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,307,699	2,427,807	6,735,507		6,735,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
売上高計	4,307,699	2,427,807	6,735,507		6,735,507
営業費用	3,447,391	2,017,403	5,464,794	458,815	5,923,610
営業利益	860,308	410,403	1,270,712	(458,815)	811,896

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は  
ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は  
ありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はあり  
ません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当  
事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当  
事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項  
はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 443円26銭	1株当たり純資産額 456円28銭	1株当たり純資産額 452円27銭
1株当たり中間純利益 19円58銭	1株当たり中間純利益 10円46銭	1株当たり当期純利益 32円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,487,908	6,680,359	6,620,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,211	23,824	21,899
(うち少数株主持分)	(20,211)	(23,824)	(21,899)
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)	6,467,697	6,656,534	6,598,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間(期末)の普通株式の数(株)	14,591,198	14,588,568	14,590,498

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	285,769	152,660	470,349
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	285,769	152,660	470,349
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,493	14,589,369	14,591,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		6,614		6,013		6,160	
2		195,562		206,898		195,050	
3		41,408		42,449		15,872	
4		83,202		140,259		199,472	
		326,788	2.6	395,621	2.8	416,555	3.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	2,955,937		4,579,046		4,406,910	
(2)	2	112,436		222,343		227,069	
(3)	1	4,231,050		4,245,744		4,244,056	
(4)	2	1,045,591				242,000	
(5)	1	388,803		548,826		435,719	
		8,733,819	68.5	9,595,959	67.1	9,555,755	69.1
2 無形固定資産							
(1)		465		995		995	
(2)		18,462		16,677		19,220	
		18,927	0.1	17,673	0.1	20,216	0.2
3 投資その他の資産							
(1)	2	969,239		920,512		909,167	
(2)		128,625		128,625		128,625	
(3)		354,422		319,972		319,922	
(4)		10,282		44,207		47,888	
(5)		2,115,500		2,784,500		2,332,500	
(6)		104,335		95,718		100,051	
(7)		4,610		4,610		4,610	
		3,677,794	28.8	4,288,925	30.0	3,833,545	27.7
		12,430,542	97.4	13,902,558	97.2	13,409,516	97.0
		12,757,330	100.0	14,298,179	100.0	13,826,071	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 営業未払金		61,845		82,258		74,817	
2 短期借入金	2	2,623,935		3,718,405		2,989,257	
3 未払法人税等		134,498		153,161		103,600	
4 その他		307,302		386,369		462,758	
流動負債合計		3,127,581	24.5	4,340,195	30.3	3,630,434	26.3
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	2,749,973		2,885,133		3,150,053	
2 預り保証金		654,481		697,426		729,069	
3 退職給付引当金		172,553		174,549		173,410	
4 役員退職慰労引当金		150,481		171,509		163,508	
固定負債合計		3,727,489	29.2	3,928,619	27.5	4,216,041	30.5
負債合計		6,855,071	53.7	8,268,814	57.8	7,846,475	56.8
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		2,527,600	19.8	2,527,600	17.7	2,527,600	18.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,046,936		2,046,936		2,046,936	
資本剰余金合計		2,046,936	16.1	2,046,936	14.3	2,046,936	14.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		180,330		180,330		180,330	
(2) その他利益剰余金							
災害準備積立金		2,598		2,598		2,598	
特別償却準備金		3,407		1,823		2,511	
別途積立金		290,070		290,070		290,070	
繰越利益剰余金		766,123		942,186		898,024	
利益剰余金合計		1,242,529	9.7	1,417,008	9.9	1,373,534	9.9
4 自己株式		1,888	0.0	2,520	0.0	2,088	0.0
株主資本合計		5,815,177	45.6	5,989,023	41.9	5,945,982	43.0
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		87,081		40,341		33,613	
評価・換算差額等 合計		87,081	0.7	40,341	0.3	33,613	0.2
純資産合計		5,902,258	46.3	6,029,365	42.2	5,979,596	43.2
負債純資産合計		12,757,330	100.0	14,298,179	100.0	13,826,071	100.0

【中間損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,700,697	100.0		1,903,166	100.0		3,547,277	100.0
売上原価			1,201,612	70.7		1,352,067	71.0		2,562,745	72.2
売上総利益			499,085	29.3		551,099	29.0		984,532	27.8
販売費及び一般管理費			272,829	16.0		263,457	13.9		568,360	16.1
営業利益			226,255	13.3		287,642	15.1		416,172	11.7
営業外収益	1		33,136	2.0		33,932	1.8		147,636	4.2
営業外費用	2		43,702	2.6		57,540	3.0		100,262	2.8
経常利益			215,689	12.7		264,034	13.9		463,545	13.1
特別利益	3		20,440	1.2					24,647	0.7
特別損失	4		1,713	0.1		1,160	0.1		2,526	0.1
税引前中間(当期) 純利益			234,416	13.8		262,873	13.8		485,665	13.7
法人税、住民税 及び事業税	5	129,787			144,779			225,403		
法人税等調整額	5	22,251	107,535	6.3	27,512	117,267	6.1	2,376	227,779	6.4
中間(当期)純利益			126,880	7.5		145,606	7.7		257,886	7.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	1,751	5,790,574
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					102,141		102,141
特別償却準備金の取崩			895		895		
退職慰労積立金の振替		76,858			76,858		
中間純利益					126,880		126,880
自己株式の取得						136	136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	76,858	895	-	102,493	136	24,603
平成19年5月31日残高(千円)	2,598	-	3,407	290,070	766,123	1,888	5,815,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		102,141
特別償却準備金の取崩		-
退職慰労積立金の振替		-
中間純利益		126,880
自己株式の取得		136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	5,432	5,432
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,432	30,035
平成19年5月31日残高(千円)	87,081	5,902,258

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金					
	災害準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日残高(千円)	2,598	2,511	290,070	898,024	2,088	5,945,982
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				102,133		102,133
特別償却準備金の取崩		688		688		
中間純利益				145,606		145,606
自己株式の取得					432	432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	688	-	44,161	432	43,041
平成20年5月31日残高(千円)	2,598	1,823	290,070	942,186	2,520	5,989,023

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	33,613	5,979,596
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		102,133
特別償却準備金の取崩		-
中間純利益		145,606
自己株式の取得		432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,727	6,727
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	6,727	49,768
平成20年5月31日残高(千円)	40,341	6,029,365



前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
	その他利益剰余金							
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	1,751	5,790,574	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					102,141		102,141	
特別償却準備金の取崩			1,791		1,791			
退職慰労積立金の振替		76,858			76,858			
当期純利益					257,886		257,886	
自己株式の取得						336	336	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	76,858	1,791	-	234,394	336	155,408	
平成19年11月30日残高(千円)	2,598	-	2,511	290,070	898,024	2,088	5,945,982	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		102,141
特別償却準備金の取崩		-
退職慰労積立金の振替		-
当期純利益		257,886
自己株式の取得		336
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	48,034	48,034
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,034	107,373
平成19年11月30日残高(千円)	33,613	5,979,596

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項ありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 イ 子会社株式 同左  ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 イ 子会社株式 同左  ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所)については、旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所)については、旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他 3年～20年  無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所)については、旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年  無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却方法の変更	<p>当中間会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>当事業年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却の方法		<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,800,571千円	5,150,875千円	4,968,299千円
2 担保に供している資産			
土地	2,739,132千円	3,769,643千円	3,678,932千円
建物	2,751,497千円	4,360,994千円	4,210,975千円
投資有価証券	569,728千円	549,072千円	488,834千円
上記に対する債務の内容			
短期借入金	1,824,095千円	1,775,602千円	1,700,000千円
長期借入金(1年以内返済を含む)	1,338,000千円	3,414,973千円	3,279,893千円
子会社(東北丸八運輸)			
借入金	26,000千円	千円	88,500千円
江東倉庫事業協同組合借入金	611,813千円	520,973千円	529,840千円
3 保証債務	634,273千円	540,289千円	587,281千円
	江東倉庫事業協同組合に、債務保証を行なっておりません。	江東倉庫事業協同組合に、債務保証を行なっておりません。	江東倉庫事業協同組合に、債務保証を行なっておりません。



(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	20,828千円	24,739千円	43,167千円
受取配当金	4,247千円	2,700千円	12,128千円
保険解約返戻金	819千円	千円	843千円
土地収用による補償金	6,117千円	千円	6,117千円
改修工事戻入	千円	2,674千円	千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	41,439千円	57,532千円	93,999千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	20,250千円	千円	20,250千円
貸倒引当金戻入益	190千円	千円	190千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	88千円	45千円	124千円
(車両運搬具 88千円)	(車両運搬具 88千円)	(車両運搬具 45千円)	(車両運搬具 124千円)
固定資産除却損	1,625千円	1,114千円	2,401千円
(車両運搬具 794千円)	(車両運搬具 794千円)	(車両運搬具 252千円)	(建物 1,111千円)
(建物付属設備 703千円)	(建物付属設備 703千円)	(建物付属設備 126千円)	(工具器具備品 1,052千円)
(工具器具備品 127千円)	(工具器具備品 127千円)	(工具器具備品 205千円)	(車両運搬具 238千円)
(機械及装置 530千円)	(機械及装置 530千円)		
5 減価償却実施額			
有形固定資産	123,329千円	202,067千円	302,622千円
無形固定資産	3,200千円	3,573千円	6,682千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	8,350	452		8,802
合 計	8,350	452		8,802

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	9,502	1,930		11,432
合 計	9,502	1,930		11,432

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,930株

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	8,350	1,152		9,502
合 計	8,350	1,152		9,502

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,152株

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 貸主側 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	151,129千円	151,129千円	151,129千円
1年内	772,015千円	620,886千円	696,451千円
1年超	923,144千円	772,015千円	847,580千円
合計			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |                               |                         |
|-----|---------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第112期) | 自 平成18年12月1日<br>至 平成19年11月30日 | 平成20年2月28日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月31日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月22日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月31日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月22日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。